

クローズアップ輸送業界

第27回 今後の協力会社との付き合い方と 経営状況の把握について



小山 雅敬 (こやま まさのり)

大阪大学卒、都市銀行、シンクタンク、損害保険会社勤務後、株式会社コヤマ経営設立。運送業コンサル歴30年以上、指導企業数3千社超、講演・執筆多数。著書に『運送業経営相談室(日本法令)』『実例に基づくトラック運送業の賃金制度改革(日本法令)』。資格 中小企業診断士、日本物流学会正会員など

協力会社とのパートナーシップを最優先に

2025年4月の「新物流効率化法」や「改正貨物自動車運送事業法」の施行に続き、6月に「トラック新法」が成立したことにより、今後は協力会社とのパートナーシップをさらに重視し、協力会社の経営が健全に持続できるよう十分配慮することが求められています。一方、この先、倒産件数の増加が見込まれる中で、協力会社の経営状況を日頃から把握しておくことも必要です。以下にポイントを挙げますので参考にしてください。

Check!



① 運送原価を考慮した適切な支払運賃を設定する

下請け事業者に運送業務を委託する場合も、原価を下回らない適切な運賃・料金の支払いが必要です。

Check!



② 荷待ち・荷役時間の短縮、荷役作業の効率化に協力する

ドライバーの荷待ち・荷役時間の短縮について互いに協議し、作業負荷を軽減する努力が求められます。

Check!



③ 定期的に話し合いの場を設けてコミュニケーションを密にする

協力会社の悩みや要望を聞く機会を積極的につくり、強固なパートナーシップを構築することが重要です。

Check!



④ 協力会社の要望を真荷主に伝え、取引条件の向上に努める

取引条件を変えるためには真荷主の理解が必要であり、真荷主と協力会社の橋渡し役を担うことも重要です。

Check!



⑤ 協力会社の経営状況の変化を察知する

決算書を見ないで経営状況を外部から察知するポイントは次の通り。経営状況が悪化した時に表れる兆候です。

- ・「日中に会社構内の駐車車両が急に増えてきた」
- ・「急に車両数が減少した」
- ・「管理職や配車係が急に辞めた」
- ・「経理担当者が急に離職した」
- ・「いつも事務所にいる社長の姿を最近見なくなった」
- ・「事務所内の雰囲気は暗く、活気がない」
- ・「訪問しても挨拶がない」
- ・「社員の動きが遅く、やる気が感じられない」
- ・「経営者や役員がいつもそわそわして落ち着きがない」など

以上を押さえて、これからの激動の時代を協力会社とともに勝ち残る強固なパートナーシップを構築しましょう。